

2023年度

自主規制レポート

自主規制のモニタリング編

自主規制のモニタリング編

目 次

【第1部 制度の概要】	1
1. 自主規制モニター会議の目的・職務	2
2. 自主規制モニター会議の組織	2
3. モニタリングの状況の公表	2
【第2部 モニタリングの状況】	5
2023年度のモニタリングの状況	6

本冊子「2023年度自主規制レポート－自主規制のモニタリング編－」は、当協会自主規制のうち、自主規制モニター会議の詳細及び2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の活動状況を簡潔に取りまとめています(各制度編については、下表のとおりです。)

2023年度自主規制レポート －品質管理レビュー制度編－	品質管理レビュー制度の詳細及び2023年度の運用状況を取りまとめた冊子です。
2023年度自主規制レポート －上場会社等監査人登録制度編－	上場会社等監査人登録制度の詳細及び2023年度の運用状況を取りまとめた冊子です。
2023年度自主規制レポート －個別事案審査制度編－	個別事案審査制度の詳細及び2023年度の運用状況を取りまとめた冊子です。
本冊子 2023年度自主規制レポート －自主規制のモニタリング編－	自主規制のモニタリング機関である自主規制モニター会議の詳細及び2023年度の活動状況を取りまとめた冊子です。

上表の冊子等については、以下の当協会のウェブサイトにてデータ掲載していますので、ご参照ください。

URL : <https://jicpa.or.jp/about/activity/self-regulatory/overview/>

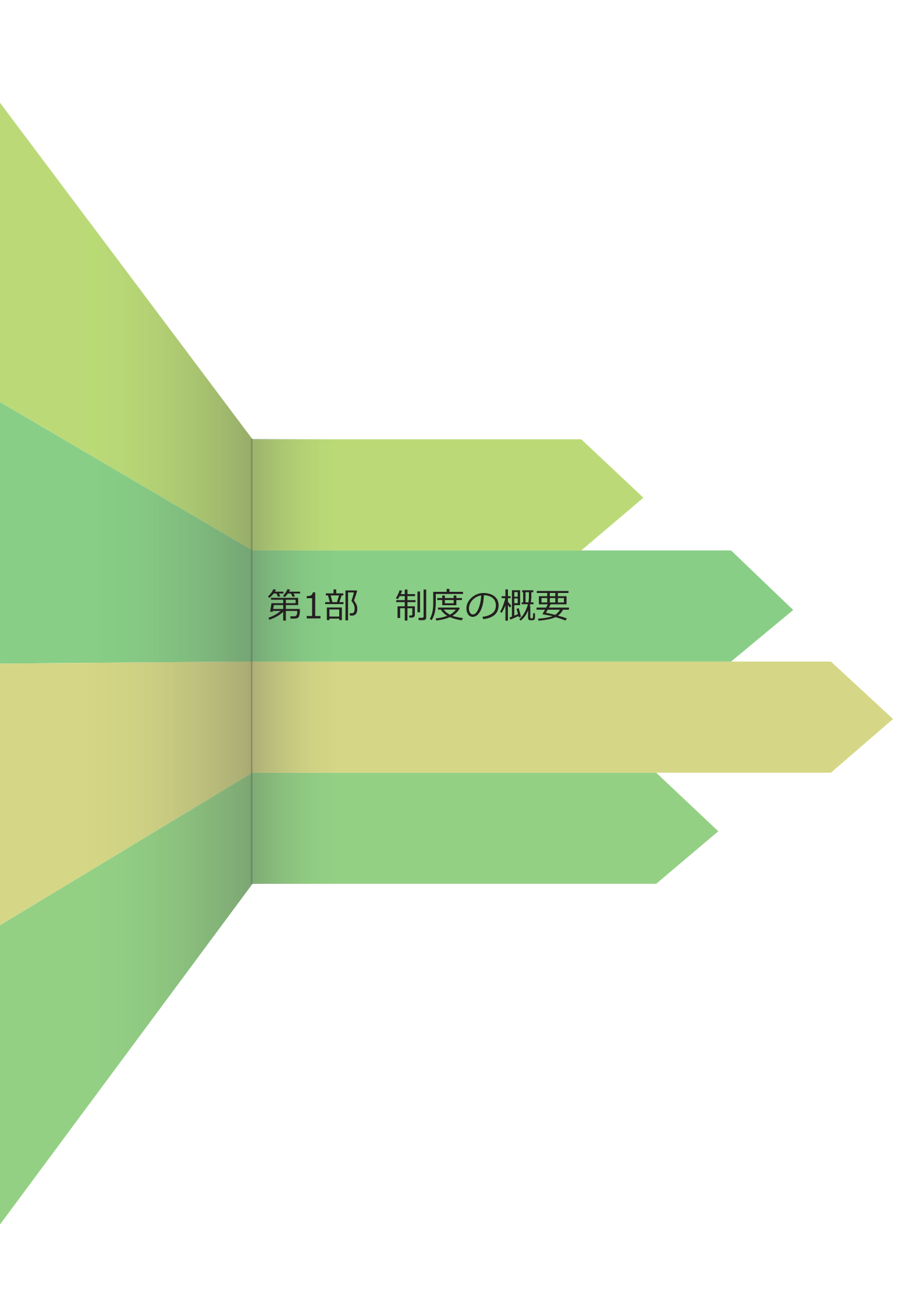
2023年度の自主規制レポートは、制度別の4分冊にて構成しておりますが、以下の項目は「品質管理レビュー制度編」にて掲載しております。ぜひ、こちらも併せてご覧ください。

《メッセージ》

- ・ 当協会会長からのトップメッセージ(i ページ)
- ・ 自主規制担当副会長からのメッセージ(ii ページ)

《概要を知るには…》

- ・ 日本公認会計士協会の概要(iii ページ)
- ・ 自主規制団体としての日本公認会計士協会の取組(iv ページ)



第1部 制度の概要

1 自主規制モニター会議の目的・職務

当協会の自主規制活動の客観性及び公正性を確保し、公認会計士制度に対する社会の信頼確保に資するため、「自主規制モニター会議」を設置しています。

当会議は、自主規制の重要な機能である品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度(監査・規律審査制度及び綱紀審査制度(審査申立て制度を含みます。))の総称を言います。)を中心に、自主規制全体の運営やその在り方、改善事項等をモニタリングし、資本市場や社会的影響といった大局的な視野から意見を述べ、又は助言を行うことを職務としています。

2 自主規制モニター会議の組織

自主規制モニター会議の委員は、会員外の有識者7人(当協会の外部理事1人を含みます。)及び会員1人の計8人で構成しており、自主規制に対する多面的な視点や独立性・透明性を重視した体制で運営しています。

3 モニタリングの状況の公表

当協会の社会に対する説明責任の向上に資するため、委員の意見や助言を議事要旨に取りまとめ、会議で用いた資料と併せて当協会のウェブサイトにて公表しています。



自主規制モニター会議の議事要旨及び会議資料

<https://jicpa.or.jp/about/activity/self-regulatory/monitoring/>

会計プロフェッションがより一層社会に貢献するために

自主規制モニター会議議長 小林 麻理

自主規制モニター会議の目的は、日本公認会計士協会(以下「協会」といいます。)の「自主規制の活動の客観性及び公正性を確保し、もって公認会計士制度に対する社会の信頼確保に資する」ことです。山浦前議長の下、2020年2月18日に活動を開始してから、毎年度3回の会議を開催し、協会の自主規制について積極的に議論を行ってきました。私が議長に選出された2022年11月24日以降は、コロナ禍では厳禁であった対面での会議を再開して、監査の品質をいかに高めるかについて、前向きかつ建設的に意見交換を行っています。会議のミッションはまさに、協会が自主規制活動を効果的に行うことにより、公器としての会計プロフェッションの存在意義と社会的価値を確固なものとし、社会における貢献を促進するために、協会の自主規制の在り方を方向づけることだと考えています。

2024年3月の会議において、上場会社等を監査する監査事務所に対する品質管理レビューの実施状況が報告されました。2022年度レビューと比べて、2023年度レビューの結果はかなり厳しいものとなりました。これは、2022年5月18日に公布された「公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律」による上場会社等監査人登録制度の導入を踏まえて、監査事務所の品質管理のシステムが十分に機能するものとなっているかという視点から行われた結果です。まさに、品質管理レビューの深度が上がり、実質的な品質管理のガバナンス体制構築の重要性にシフトしたものができそうですが、それだけではなく、監査事務所と協会の関係が、レビューされる側とレビューする側という二項構造から、レビューによって優れた監査品質を確保する品質管理体制を共に構築するという、いわば協働関係に進化したものと評価することができます。例えば、「監査業務の品質を重視する重要性について浸透度合いを確認し評価するための具体的な手続の整備」や「必要な品質管理の業務内容、経験や能力及び従事する時間の見込み等の具体的な文書化」といった「品質管理の全般的体制」に関する指摘は、まさに監査の品質管理を担保する具体的構成要素を共有するものと言えます。委員からは、「監査事務所の品質管理の状況をどのように『見える化』していくか」、また「品質管理レビューを通じて、実務上どのような品質管理の取組が行われ、監査品質の実質的な向上にどのように貢献しているかを明確にしていくこと」の必要性などが指摘されました。まさに協会が、「社会の皆さまとの対話を深めて『信頼』を醸成し、社会のサステナビリティに貢献する」ために、「自主規制」がプロアクティブな価値創造へと転換する契機であり、本会議はこの観点から、委員の客観的で多角的な視点を基礎として、そのミッションを果たしてまいります。

自主規制モニター会議委員 (2024年3月31日現在・五十音順)

※所属・肩書は同日時点のものです。



大場 昭義
協会外部理事/
一般社団法人日本投資顧問業協会会長

1975年 4月 現みずほ信託銀行入社
2002年 4月 同社執行役員運用本部長
2004年 4月 同社常務執行役員
2008年 4月 株式会社みずほ年金研究所取締役社長
2009年 6月 現東京海上アセットマネジメント株式会社代表取締役社長
2013年 8月 公益社団法人日本証券アナリスト協会会長
2016年 6月 東京海上アセットマネジメント株式会社取締役会長
2017年 6月 一般社団法人日本投資顧問業協会会長



神田 安積
弁護士

1993年 4月 弁護士登録
2010年 4月 第二東京弁護士会副会長
2015年 3月 日本弁護士連合会事務次長
2018年 4月 BPO放送倫理検証委員会委員長
2019年 4月 検察審査会情報公開・個人情報保護審査委員会委員
2021年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長
2021年 7月 日本放送協会(NHK)入札契約委員会委員長
2022年 4月 最高裁判所司法行政事務の適正な遂行の確保に関する有識者委員
2022年 4月 最高検察庁検察運営全般に関する参与会参与



小林 麻理
早稲田大学大学院政治学研究所教授/
元会計検査院長

1994年 4月 富士短期大学経営学科助教授
2001年 3月 博士(商学)早稲田大学
2001年 4月 富士短期大学経営学科教授
2002年 4月 東京富士大学教授
2003年 4月 早稲田大学大学院公共経営研究科教授
2012年 4月 早稲田大学大学院政治学研究所教授
2013年 8月 会計検査院検査官
2018年12月 会計検査院長(2019年8月定年退官)
2019年 8月 早稲田大学大学院政治学研究所教授
2021年 1月 国際公会計基準審議会(IPSASB)ボードメンバー



塩谷 公朗
公益社団法人日本監査役協会会長/
三井物産株式会社常勤監査役

1984年 4月 三井物産株式会社入社
2012年 4月 同社セグメント経理部長
2013年 4月 同社フィナンシャルマネジメント第一部長
2015年 4月 同社執行役員経理部長
2019年 6月 同社常勤監査役
2023年11月 公益社団法人日本監査役協会会長



浜田 康
公認会計士/
前証券取引等監視委員会委員

1979年 3月 公認会計士登録
~2007年 6月 みずほ監査法人(旧中央青山監査法人)代表社員、理事
2007年 7月 現有限責任あずさ監査法人代表社員、理事
2015年 4月 青山学院大学会計プロフェッション研究科特任教授
2016年12月 証券取引等監視委員会委員



林 謙太郎
日本取引所自主規制法人常任理事

1994年 4月 東京証券取引所入所
2017年 4月 株式会社東京証券取引所上場部長
2022年 4月 日本取引所自主規制法人常任理事



松尾 元信
日本証券業協会専務理事

1987年 4月 大蔵省入省
2010年 7月 財務省主計局主計官(総務、地方財政担当)
2012年 7月 財務省国際局為替市場課長
2014年 7月 金融庁総務企画局企画課長
2016年 6月 金融庁総務企画局参事官(信用担当)
2017年 7月 兼公認会計士・監査審査会事務局長
2019年 7月 金融庁総合政策局政策立案総括審議官
2020年 7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局局長
2021年 7月 金融庁総合政策局長
2022年11月 日本証券経済研究所エグゼクティブ・フェロー
2023年 7月 日本証券業協会専務理事



宮園 雅敬
年金積立金管理運用独立行政法人理事長

1976年 4月 農林中央金庫入庫
2011年 6月 同代表理事副理事長兼経営管理委員
2019年 4月 企業年金連合理事長
2020年 4月 年金積立金管理運用独立行政法人理事長



第2部 モニタリングの状況

2023年度のモニタリングの状況

自主規制モニター会議は、年3回の開催を基本とし、品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度の運営状況のほか、公認会計士制度をめぐる規制や自主規制に関する当協会の重要な取組についても適時に取り上げています。

2023年度に開催した会議の概要は以下のとおりです。

(詳細は第1部3のリンクより議事要旨及び会議資料をご参照ください。)

■ 2023年6月21日開催

【出席委員】8人

【主な議題】

- ・ 品質管理レビュー制度及び個別事案審査制度の年次報告
- ・ 品質管理レビュー基本方針(2023年度～2025年度)及び2023年度品質管理レビュー方針
- ・ 懲戒処分の量定に関するガイドラインの見直しに係る検討状況

■ 2023年10月16日開催

【出席委員】8人

【主な議題】

- ・ 品質管理レビュー制度及び個別事案審査制度の運営状況
- ・ 上場会社等監査人登録制度に係る対応状況
- ・ 懲戒処分の周知、公示及び公表の見直しに係る検討状況

■ 2024年3月28日開催

【出席委員】8人

【主な議題】

- ・ 品質管理レビュー制度及び個別事案審査制度の運営状況
- ・ 上場会社等監査人登録制度に係る対応状況
- ・ 懲戒処分の周知、公示及び公表等に関する会則等の一部変更要綱

特に、2023年4月1日から運用を開始した上場会社等監査人登録制度に係る対応については、以下の内容を中心に、重点的にモニタリングを行いました。

- ・ 品質管理レビューにおいて監査事務所の適格性(上場会社等の財務書類に係る監査証明業務を公正かつ的確に遂行するに足りる体制を備えているかどうか)の確認を行うに当たってのガイドラインの策定状況、当該ガイドラインに基づく監査事務所の実態把握の取組、体制整備が十分でない監査事務所に対する指導・監督の方針
- ・ 法令上の経過措置期間における旧・上場会社監査事務所登録制度から上場会社等監査人登録制度への移行状況

- ・ 上場会社等監査人登録審査会における登録の審査の過程で論点となった事項に係る議論の状況
- ・ 行政処分(業務改善命令)を受けた監査事務所への登録申請に向けた対応

また、個別事案審査制度において検討が進められた、懲戒処分の周知、公示及び公表の見直し(当協会の懲戒処分に関する情報の開示拡充に向けた見直し)について、制度設計段階からモニタリングを行い、現行制度の課題を的確に識別し、論点の整理や見直しの方向性が社会の期待に応えられるものとなっているかといった視点から闊達な意見交換を行いました。



日本公認会計士協会